## Rec'd PCT/PTO 04 NOV 2004 10/500075

カ

PCT

## 国際予備審查報告

REC'D 1 9 DEC 2003

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の魯類記号 02-067-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP02/13491	国際出願日 (日.月.年) 25	. 12. 02	優先日 (日.月.年)	28. 12.	0 1	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01N27/	1 4 7					
出願人(氏名又は名称)	科学技術振り	世				
			CT 0 C (X ) OH			
1. 国際予備審査機関が作成したこの				足に促い区刊	9 20.	
2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で	~-	ジからなる。			
区 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含	附属書類、つまり補正:	されて、この報告の Bび/又は図面も添	基礎とされた及び 付されている。	/又はこの国	際予備審	
(РСT規則70.16及びРС)	实施細則第607号卷	:照)				
この附属書類は、全部で パージである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
I 区 国際予備審査報告の基礎						
II · 🔲 優先権						
. 皿						
IV 開の単一性の欠如						
V X PCT35条(2)に規定						
の文献及び説明 VI ある種の引用文献						
VII □ 国際出願の不備					ļ	
│   WⅢ [] 国際出願に対する意見 │						
国際予備審査の請求審を受理した日 30.05.03		国際予備審查報告 0	を作成した日 3.12.03			
名称及びあて先		特許庁審査官(権	限のある職員)	2 Ј	3010	
日本国特許庁(IPEA/J) 郵便番号100-891		竹中	<b>南典</b> (二郎)	<del></del>		
東京都千代田区霞が関三丁目		電話番号 03-	3581-110	1 内線	3 2 5 1	

Ι.	・国際予備審査報告の基礎						
1.	応	の国際予備報答するために CT規則70.1	提出された	京記の出願 <b>告類に基</b> 上差し替え用紙は、	くらいて作成され この報告書にお	ルた。(法第6条(PCT: いて「出願時」とし、本幸	14条)の規定に基づく命令に 段告書には添付しない。
		出願時の国際	器出顯書類				
	X	明細醬 明細醬 明細醬	第 第 第	1-18	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 対の書簡と共に提出されたもの
	X	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	1		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と 30.10.03	づき補正されたもの 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	X	図面 図面 図面	第 第 第	1-16	ページ <del>/図</del> 、 ページ/図、 ページ/図、 	国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	列表の部分 列表の部分	第 第	ページ、 ページ、 ページ、		共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	-	上記の出願書	質の言語は	、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	-	上記の書類は、	、下記の言	語である	語であ	<b>ర</b> .	
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
3.		この国際出願	は、ヌクレ	オチド又はアミノ	酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。						
4	_	引 明細魯 ] 請求の範囲	第		項	-ジ/図	
5	L - [	れるので、	その補正が	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	 したように、補証 ひとして作成した	Eが出願時における開示の	応囲を越えてされたものと認めら この補正を含む差し替え用紙は上
1							

国際予備審査報告	· · · 国	際出願番号 PCT/J	P02/13491
7. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	性についての法第12条(	PCT35条(2)) に定る	める見解、それを裏付ける
	•	•	
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	· 有 無
請求項1万至5 請求の範囲1に記載された、 を熱変性処理することなくサ 記載した何れの文献、及び、 ザ・プロトコールシリーズ 電気 4,表3の何れの文献にも記載さ い。	、「試料調整用溶液 イズ分離の電気泳動 細胞工学,Vol.15,No 気泳動 最新プロトコ されておらず、また	たして水を使用した供すること」に供すること」に 0.3,p.383-385,19 1ール,株式会社羊 当業者にとって自	ス、かつタンハク員 は、国際調査報告に 96、別冊実験医学 注社,2000,p.5 明なものでもな

## 請求の範囲

- 1. (補正後) 試料調製用溶液として水を使用し、かつタンパク質を熱変性処理することなくサイズ分離の電気泳動に供することを特徴とする電気泳動法。
- 2. 水溶解させたタンパク質を電気泳動に供することを特徴とする請求項1記載の電気泳動法。
- 3. 2つまたはそれ以上の分子量マーカーをタンパク質と共に電気泳動に供し、該マーカーの少なくとも1つを標準濃度と比較して低濃度とすることを特徴とする請求項1または2記載の電気泳動法。
- 4. 2つまたはそれ以上の分子量マーカーをタンパク質と共に電気泳動に供し、該マーカーの1つを被検タンパク質の濃度の1/10~10倍の濃度にすることを特徴とする請求項1~3いずれか記載の電気泳動法。
- 5. 電気泳動の形態が、キャピラリー電気泳動法、マイクロチップ型電気泳動法およびナノチャンネル型電気泳動法からなる群より選択されたものである請求項1~4いずれか記載の電気泳動法。